

平成18年度 中間決算説明資料

平成18年11月17日



東京スター銀行

【 目 次 】

I.	平成18年9月期連結決算の概要	1
II.	平成18年度中間決算の概況		
	1. 損益状況	連・単 2
	【ご参考】 収益構成	連 4
	2. ROE	連・単 6
	3. 利鞘	単 6
	4. 有価証券関係損益	単 6
	5. 自己資本比率（国内基準、速報値）	連・単 7
III.	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	連・単 8
	2. 金融再生法開示債権の状況	連・単 9
	3. 貸倒引当金の状況	単 9
	4. 業種別貸出状況等		
	① 業種別貸出金	単 10
	② 消費者ローン残高	単 10
	③ 中小企業等に対する貸出金	単 10
	5. 預金、貸出金の残高	連・単 11

I. 平成18年9月期連結決算の概要

◇収益および資本について

- 連結中間純利益は、本年5月26日発表の業績見通しを8億円(10.3%)上回り、82億円となりました。
- 前中間期(以下、前期)においては37億円の貸倒引当金取崩益^(注)が発生いたしましたが、この特殊要因を除くと、税引前中間純利益は、前期比34億円(33.1%)増加し、137億円となりました。
- 経常収益は、前期比46億円(14.2%)増加の366億円となり、また経常利益は前期比36億円(38.5%)増加の128億円となりました。
- ROA、ROEはそれぞれ、1.06%、17.6%と引き続き高い水準を維持しております。
- 自己資本比率(国内基準)は、9.27%(速報値)となり、うちTier I は自己資本の90%以上を占めております。

◇成長性ならびに効率性について

- 貸出金は、前期末比1,641億円(17.8%)増加し、1兆881億円となりました。
- これを部門別に見ると、リテールバンキング部門で約40%、コーポレートファイナンス部門で約10%、それぞれ増加しております。
- 一方、預金(含む譲渡性預金)は前期末比987億円(7.5%)増加の1兆4,142億円となりました。
- このうち、個人預金は全体の80%以上を占めており、前期末比921億円(8.7%)増加の1兆1,505億円となりました。
- 連結業務粗利益^(注)は、前期比40億円(21.2%)増加し、227億円となりました。
- 内訳は、資金利益が25億円(17.6%)増加、役務取引等利益が11億円(33.3%)増加、その他業務利益が3億円(33.3%)増加となっております。
- 効率性を示す、粗利益経費率^(注)は前期の71.2%から66.2%へ改善いたしました。

◇アセット・クオリティについて

- 信用コストに関しては、上述の通り、前期に貸倒引当金取崩益^(注)が37億円発生いたしましたので、この特殊要因を除くと、前期比17億円(46.6%)減少しており、貸出金平残に対する割合も0.81%から0.36%へ低下いたしました。
- 金融再生法開示債権比率(いわゆる、不良債権比率)は、前期末の4.09%から、3.68%に低下いたしました。

(注) 旧東京相和銀行等からの買取債権の債権金額と取得価額の差額(取得差額金)より生じる収益を控除した計数を使用しております。

【ご参考】

(単位:百万円)

	平成18年 9月期 実績(A)	5月26日公表 業績見通し(B)		平成17年9月期実績(C)			
		増減 (A)-(B)	増減率	増減 (A)-(C)	増減率		
経常収益	36,629	35,000	1,629	4.7%	32,066	4,563	14.2%
経常利益	12,818	12,500	318	2.5%	9,258	3,560	38.5%
中間純利益	8,162	7,400	762	10.3%	8,260	△98	△1.2%
1株当たり中間純利益(円)	11,661.33	10,571.42	1,089.91	10.3%	11,800.37	△139.04	△1.2%

II. 平成18年度中間決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

		平成18年度中間期	平成17年度中間期	増減
連結粗利益	1	26,068	22,679	3,389
資金利益	2	20,326	18,350	1,976
役務取引等利益	3	4,379	3,306	1,073
その他業務利益	4	1,362	1,022	340
営業経費	5	15,026	13,341	1,685
一般貸倒引当金繰入額	6	△ 585	—	△ 585
臨時損益	7	1,190	△ 79	1,269
うち株式等関係損益	8	310	367	△ 57
うち不良債権処理額	9	3,267	3,676	△ 409
経常利益	10	12,818	9,258	3,560
特別損益	11	979	4,825	△ 3,846
うち固定資産処分損益	12	52	308	△ 256
うち償却債権取立益	13	939	2	937
うち貸倒引当金取崩益	14	—	4,587	△ 4,587
税引前中間純利益	15	13,797	14,083	△ 286
法人税、住民税及び事業税	16	5,343	6,043	△ 700
法人税等調整額	17	291	△ 220	511
少数株主損失	18	—	—	—
中間純利益	19	8,162	8,260	△ 98

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引収益-役務取引費用) + (その他業務利益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

		平成18年度中間期	平成17年度中間期	増減
連結子会社数	20	3	5	△ 2

【単体】

(単位:百万円)

		平成18年度中間期	平成17年度中間期	増減
業務粗利益	1	24,154	21,289	2,865
資金利益	2	19,865	17,915	1,950
役務取引等利益	3	2,930	2,269	661
その他業務利益	4	1,359	1,104	255
経費(除く臨時費用分)	5	14,949	12,683	2,266
人件費	6	5,743	5,444	299
物件費	7	8,427	6,492	1,935
税金	8	778	746	32
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9	9,205	8,605	600
一般貸倒引当金繰入額	10	—	—	—
のれん償却額	11	—	—	—
業務純益	12	9,205	8,605	600
うち債券関係損益	13	45	1,051	△ 1,006
臨時損益	14	2,349	△ 427	2,776
株式等関係損益	15	305	—	305
不良債権処理額	16	1,982	3,643	△ 1,661
貸出金償却	17	1,982	3,643	△ 1,661
個別貸倒引当金繰入額	18	—	—	—
その他の債権売却損等	19	—	—	—
その他臨時損益	20	4,026	3,216	810
経常利益	21	11,555	8,178	3,377
特別損益	22	1,945	5,718	△ 3,773
うち固定資産処分損益	23	53	333	△ 280
固定資産処分益	24	85	719	△ 634
固定資産処分損	25	32	385	△ 353
うち償却債権取立益	26	939	1	938
うち貸倒引当金取崩益	27	965	4,807	△ 3,842
税引前中間純利益	28	13,501	13,896	△ 395
法人税、住民税及び事業税	29	5,202	6,042	△ 840
法人税等調整額	30	299	△ 221	520
中間純利益	31	7,999	8,076	△ 77

【ご参考】 収益構成（連結）

当行の収益は、自ら行った与信業務等による収益（一般業務収益）のほか、旧東京相和銀行等から額面以下の価額で取得した債権より生じる収益（買取債権収益）から構成されております。

当行では、買取債権収益を控除した一般業務収益が当行業務の業績をより適切に示しているとの考えから、内部管理上、当該収益に基づく業績評価を行っております。

一般業務収益

(単位:百万円)

		平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	増 減
経常収益	1	36,629	32,066	4,563
預金関連金利スワップによる利息収益（注）	2	△ 733	△ 583	△ 150
役務取引等費用	3	△ 1,437	△ 1,129	△ 308
その他業務費用	4	△ 91	△ 191	100
買取債権収益（貸倒引当金繰入相殺後）	5	△ 6,668	△ 6,595	△ 73
一般業務収益	6	27,698	23,567	4,131

(注)一般業務収益の算定にあたり、預金関連金利スワップによる利息収益は控除致しております。これは、当該利息収益は調達に係る収益であることから、内部管理上、調達コスト(の減少)とみなしており、収益面での業績評価の対象とはしていないことによるものです。

買取債権収益

(単位:百万円)

		平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	増 減
買取債権収益	7	6,921	7,459	△ 538
取得差額金の償却（資金運用収益計上分）	8	3,323	3,897	△ 574
取得差額金の償却	9	3,577	4,761	△ 1,184
貸倒引当金繰入額との相殺額	10	△ 253	△ 863	610
取得差額金の償却（役務取引等収益計上分）	11	44	55	△ 11
買取債権回収益	12	3,300	2,642	658
貸倒引当金繰入額との相殺額加算	13	253	863	△ 610

一般業務収益及び買取債権収益の構成

(単位:金額=百万円、構成比率・増減率=%)

		平成18年度中間期		平成17年度中間期		増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
一般業務収益	1	27,698	80.0	23,567	76.0	4,131	17.5
買取債権収益	2	6,921	20.0	7,459	24.0	△ 538	△ 7.2
合 計	3	34,619	100.0	31,026	100.0	3,593	11.6

信用コスト

(単位:百万円)

		平成18年度 中間期	平成17年度 中間期	増 減
貸倒引当金繰入(戻入)	4	351	△ 4,587	4,938
貸出金償却	5	2,297	3,676	△ 1,379
信用コスト(買取債権に係るものを除く)	6	2,648	△ 911	3,559
買取債権に係る償却額の貸倒引当金繰入額との相殺額	7	253	863	△ 610
信用コスト(買取債権に係るものを含む)	8	2,901	△ 47	2,948
償却債権取立益	9	△ 939	△ 2	△ 937
信用コスト(償却債権取立益を相殺後)	10	1,962	△ 50	2,012

2. ROE (単位:%)

		平成18年度中間期	平成17年度中間期	増 減
連結(年間ベース)	1	17.60	20.69	△ 3.09
単体(年間ベース)	2	17.48	20.43	△ 2.95

(注) ROE=中間純利益×年間日数÷中間期日数÷純資産平均残高

3. 利鞘(国内業務部門) (単体) (単位:%)

		平成18年度中間期	平成17年度中間期	増 減
(1) 資金運用利回 (A)	3	3.11	3.07	0.04
(イ) 貸出金利回	4	3.66	3.94	△ 0.28
(ロ) 有価証券利回	5	1.13	0.78	0.35
(2) 資金調達原価(B)	6	2.67	2.51	0.16
(イ) 預金等利回	7	0.53	0.53	0.00
(ロ) 外部負債利回	8	0.08	—	0.08
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	9	0.44	0.56	△ 0.12

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建取引であります。

2. 外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益 (単体) (単位:百万円)

		平成18年度中間期	平成17年度中間期	増 減
国債等債券関係損益	10	45	1,051	△ 1,006
売却益	11	76	1,106	△ 1,030
償還益	12	—	—	—
売却損	13	31	55	△ 24
償還損	14	—	—	—
償却	15	—	—	—
株式等関係損益	16	305	—	305
売却益	17	306	—	306
売却損	18	—	—	—
償却	19	0	—	0

5. 自己資本比率(国内基準) (速報値)

【連結】

(単位:百万円)

		平成18年度	平成17年度		平成17年度	
		中間期末 (A)	末 (B)	増減 (A)-(B)	中間期末 (C)	増減 (A)-(C)
(1) 自己資本比率 (%)	7	9.27	8.95	0.32	9.04	0.23
(2) 基本的項目(Tier I)	2	95,936	87,505	8,431	82,548	13,388
(3) 補完的項目(Tier II)	3	10,152	9,790	362	9,350	802
(4) 控除項目	4	—	—	—	—	—
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	5	106,088	97,296	8,792	91,899	14,189
(6) リスク・アセット等	6	1,144,333	1,086,542	57,791	1,016,075	128,258

【単体】

(単位:百万円)

		平成18年度	平成17年度		平成17年度	
		中間期末 (A)	末 (B)	増減 (A)-(B)	中間期末 (C)	増減 (A)-(C)
(1) 自己資本比率 (%)	7	9.13	8.84	0.29	8.93	0.20
(2) 基本的項目(Tier I)	8	94,650	86,388	8,262	81,697	12,953
(3) 補完的項目(Tier II)	9	10,169	9,799	370	9,366	803
(4) 控除項目	10	—	—	—	—	—
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	11	104,820	96,187	8,633	91,064	13,756
(6) リスク・アセット等	12	1,147,140	1,087,879	59,261	1,018,711	128,429

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【連結】

(単位:億円)

		平成18年度	平成17年度	増減 (A)-(B)	平成17年度	増減 (A)-(C)
		中間期末 (A)	末 (B)		中間期末 (C)	
破綻先債権額	1	10	6	4	19	△ 9
延滞債権額	2	268	222	46	256	12
3ヵ月以上延滞債権額	3	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債権額	4	118	120	△ 2	96	22
合計 (A)	5	397	349	48	373	24

貸出金残高(末残) (B)	6	10,880	10,318	562	9,239	1,641
貸出金残高比 (%) (A/BX100)	7	3.65	3.38	0.27	4.04	△ 0.39

保全額 (C)	8	253	245	8	296	△ 43
保全率 (%) (C/AX100)	9	63.85	70.28	△ 6.43	79.25	△ 15.40

【単体】

(単位:億円)

		平成18年度	平成17年度	増減 (A)-(B)	平成17年度	増減 (A)-(C)
		中間期末 (A)	末 (B)		中間期末 (C)	
破綻先債権額	10	9	4	5	18	△ 9
延滞債権額	11	256	210	46	244	12
3ヵ月以上延滞債権額	12	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債権額	13	116	118	△ 2	94	22
合計 (A)	14	382	333	49	357	25

貸出金残高(末残) (B)	15	10,839	10,255	584	9,185	1,654
貸出金残高比 (%) (A/BX100)	16	3.53	3.25	0.28	3.89	△ 0.36

保全額 (C)	17	254	247	7	292	△ 38
保全率 (%) (C/AX100)	18	66.51	74.07	△ 7.56	81.69	△ 15.18

2. 金融再生法開示債権の状況

【連結】

(単位:億円)

		平成18年度	平成17年度		平成17年度	
		中間期末 (A)	末 (B)	増減 (A)-(B)	中間期末 (C)	増減 (A)-(C)
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	1	46	50	△ 4	68	△ 22
危険債権	2	237	186	51	215	22
要管理債権	3	118	120	△ 2	96	22
小計 (A)	4	402	357	45	380	22
正常債権	5	10,530	10,011	519	8,920	1,610
合計 (B)	6	10,933	10,369	564	9,300	1,633
総与信残高比 (A/BX100) (%)	7	3.68	3.44	0.24	4.09	△ 0.41
保全額 (C)	8	257	253	4	305	△ 48
保全率 (C/AX100) (%)	9	63.94	70.89	△ 6.95	80.21	△ 16.27

【単体】

(単位:億円)

		平成18年度	平成17年度		平成17年度	
		中間期末 (A)	末 (B)	増減 (A)-(B)	中間期末 (C)	増減 (A)-(C)
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	10	37	41	△ 4	57	△ 20
危険債権	11	234	184	50	214	20
要管理債権	12	116	118	△ 2	94	22
小計 (A)	13	389	343	46	366	23
正常債権	14	10,500	9,963	537	8,882	1,618
合計 (B)	15	10,890	10,307	583	9,248	1,642
総与信残高比 (A/BX100) (%)	16	3.57	3.33	0.24	3.96	△ 0.39
保全額 (C)	17	259	257	2	300	△ 41
保全率 (C/AX100) (%)	18	66.75	74.77	△ 8.02	82.09	△ 15.34

3. 貸倒引当金の状況 (単体)

(単位:億円)

		平成18年度	平成17年度		平成17年度	
		中間期末 (A)	末 (B)	増減 (A)-(B)	中間期末 (C)	増減 (A)-(C)
一般貸倒引当金	19	120	130	△ 10	107	13
個別貸倒引当金	20	85	81	4	105	△ 20
貸倒引当金合計	21	206	212	△ 6	213	△ 7
貸出金残高	22	10,839	10,255	584	9,185	1,654
貸出金残高に対する貸倒引当金の割合 (%)	23	1.90	2.07	△ 0.17	2.32	△ 0.42

4. 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

		平成18年度	平成17年度	増減 (A)-(B)	平成17年度	増減 (A)-(C)
		中間期末 (A)	末 (B)		中間期末 (C)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1	1,083,948	1,025,534	58,414	918,583	165,365
製造業	2	16,157	13,148	3,009	14,310	1,847
農業	3	291	249	42	498	△ 207
林業	4	137	145	△ 8	119	18
漁業	5	100	102	△ 2	104	△ 4
鉱業	6	301	248	53	267	34
建設業	7	7,497	6,684	813	6,660	837
電気・ガス・熱供給・水道業	8	949	211	738	14	935
情報通信業	9	13,320	9,841	3,479	12,163	1,157
運輸業	10	8,703	9,870	△ 1,167	8,923	△ 220
卸売・小売業	11	30,074	38,502	△ 8,428	24,397	5,677
金融・保険業	12	78,467	75,449	3,018	83,117	△ 4,650
不動産業	13	325,543	306,514	19,029	259,231	66,312
サービス業	14	152,971	156,369	△ 3,398	162,895	△ 9,924
地方公共団体	15	1,009	1,185	△ 176	1,307	△ 298
その他	16	448,421	407,011	41,410	344,578	103,843
海外及び特別国際金融取引勘定	17	—	—	—	—	—
政府等	18	—	—	—	—	—
金融機関	19	—	—	—	—	—
その他	20	—	—	—	—	—
合計	21	1,083,948	1,025,534	58,414	918,583	165,365

② 消費者ローン残高

		平成18年度	平成17年度	増減 (A)-(B)	平成17年度	増減 (A)-(C)
		中間期末 (A)	末 (B)		中間期末 (C)	
消費者ローン残高	22	373,146	337,996	35,150	282,023	91,123
うち住宅ローン残高	23	317,606	292,966	24,640	248,992	68,614
うちその他ローン残高	24	55,540	45,030	10,510	33,031	22,509

③ 中小企業等に対する貸出金

		平成18年度	平成17年度	増減 (A)-(B)	平成17年度	増減 (A)-(C)
		中間期末 (A)	末 (B)		中間期末 (C)	
中小企業等貸出金残高 (A)	25	1,013,418	954,366	59,052	853,326	160,092
総貸出金残高 (B)	26	1,083,948	1,025,534	58,414	918,583	165,365
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)X100 (%)	27	93.49	93.06	0.43	92.89	0.60

5. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円)

			平成18年度	平成17年度		平成17年度	
			中間期末 (A)	末 (B)	増 減 (A)-(B)	中間期末 (C)	増 減 (A)-(C)
預 金	(連結・末残)	1	1,414,196	1,364,714	49,482	1,305,406	108,790
	(単体・末残)	2	1,416,867	1,366,471	50,396	1,307,195	109,672
	(単体・平残)	3	1,384,623	1,316,031	68,592	1,318,742	65,881
貸 出 金	(連結・末残)	4	1,088,095	1,031,891	56,204	923,946	164,149
	(単体・末残)	5	1,083,948	1,025,534	58,414	918,583	165,365
	(単体・平残)	6	1,072,221	940,709	131,512	900,152	172,069